

アジアの紛争経験国を対象とした 平和構築・紛争予防教育プログラムの評価

池田 満(南山大学人文学部)

福田 彩(東京外国語大学大学院総合国際学研究科)

宮城 徹(東京外国語大学大学院国際日本学研究院)

本研究は「JSPS科研費15KT0042」および
「南山大学パッヘ研究奨励金I-A-2」の助成を受けたものです。

平和教育の評価における課題

- 平和教育とは

- 紛争や戦争を予防し, 平和な社会を構築, 維持することを目的とした教育的取り組み
 - ⇒ 予防的取り組み＝起きていない問題を, 起きていない状態のまま保つ
 - ⇒ 理論的に「起きないであろう」ことを予想する評価

- 平和教育の目的 (Bar-tal, 2002)

- 葛藤や紛争, 平和に関する知識, 解決, 予防のためのスキルや行動レパトリーの獲得
- 平和を希求する価値観や態度の醸成
 - ⇒ 知識やスキルだけでなく, 認知, 態度面での効果を検討することが必要
 - ⇒ 心理学的評価指標の導入が不可欠

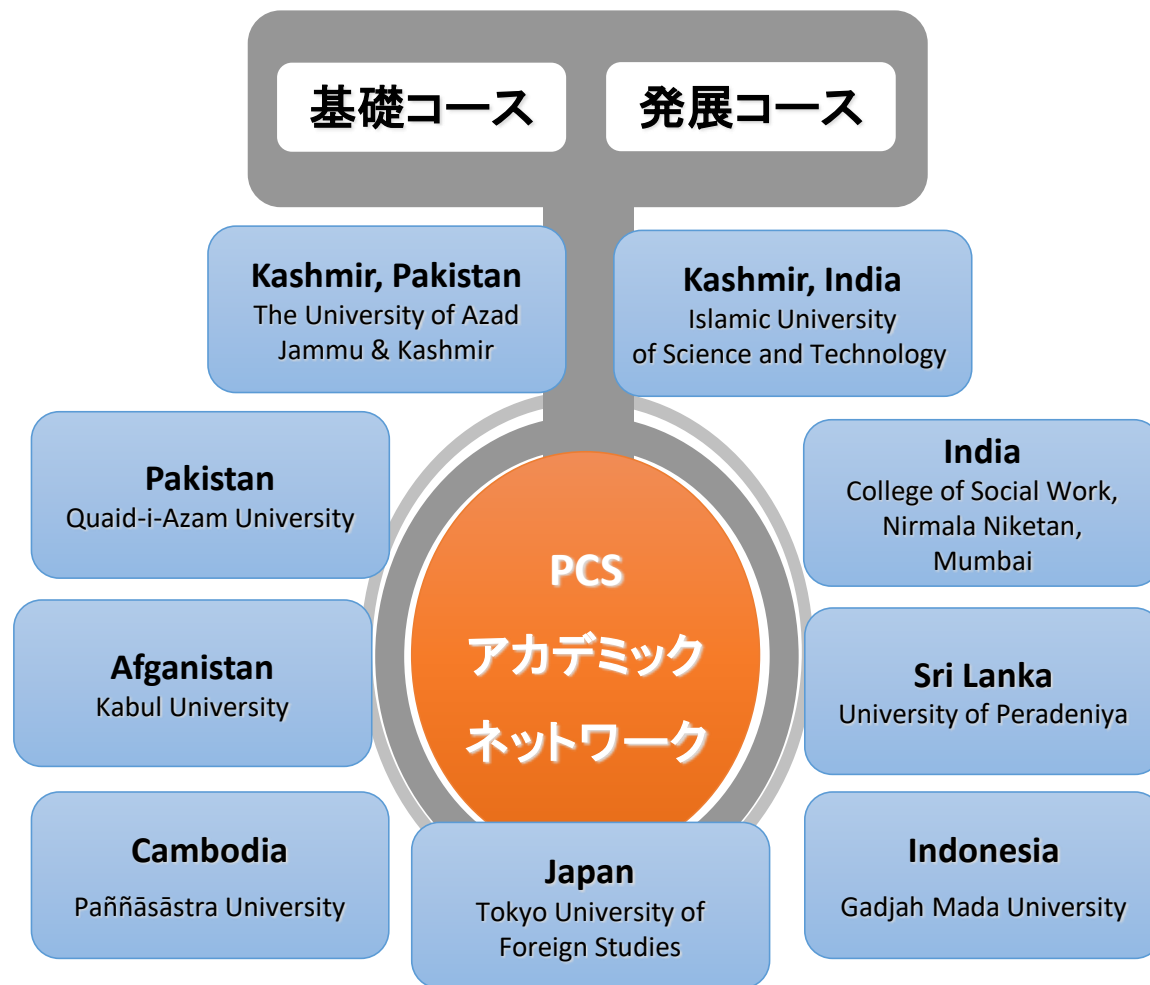
東京外国語大学における 平和構築・紛争予防教育専修コース(PCS)

- 大学院 国際協力専攻内の専修コースとして設置(2004年)
- 教授研究言語は, すべて英語
- TUFSの地域研究, 言語文化研究の蓄積に基づく理論研究
- 国際組織運営, 危機管理, 紛争解決に資する実務能力の教育
- 政府, 研究機関, NGO等で平和構築・紛争予防関連のミッションを行うのに必要な実践的能力を身に着けることが目的

グローバル・キャンパス・プログラム (Global Campus Program)

- アジアの紛争経験国にある複数の大学をオンライン会議システムでつなぎ、同時的雙方向的な教育活動を行う
 - 東京外国語大学内では、PCSの中の授業科目として設定
 - 各大学内では、一つの授業科目として設定
- 平和構築・紛争予防の現場で欠かせない実務能力を培うために、紛争経験国の学生と意見交換することで、さまざまな紛争に対する感受性を養う
 - 現実に対立している者同士が対話し協働的に授業参加
 - 紛争に関わる問題に対する視点の多様化
 - 対峙する当事者間の相互理解を目指した寛容性、共感性の獲得がなされることを期待

グローバル・キャンパス・プログラムの構造





授業内容(基礎コース)

授業形態	トピック
• 講義 • ディスカッション	• 平和と紛争とは • 平和構築へ向けたコミュニティでの取り組み(ボトムアップ) • 紛争解決手法(トップダウン) • 正義と和解

授業内容(発展コース)

授業形態	トピック
• 講義 • ディスカッション • 共同研究プロジェクト	• 紛争における政治経済的ダイナミクス: 資源分配の問題 • 紛争分析ツール • 仲介と交渉 • 紛争解決への介入技術 • 紛争研究課題の設定法, 紛争研究論文の書き方

教育効果の指標（アウトカム指標）

平和構築・紛争予防に寄与するスキルや知識

- 授業における成績評価（試験や小論文課題等に基づく）

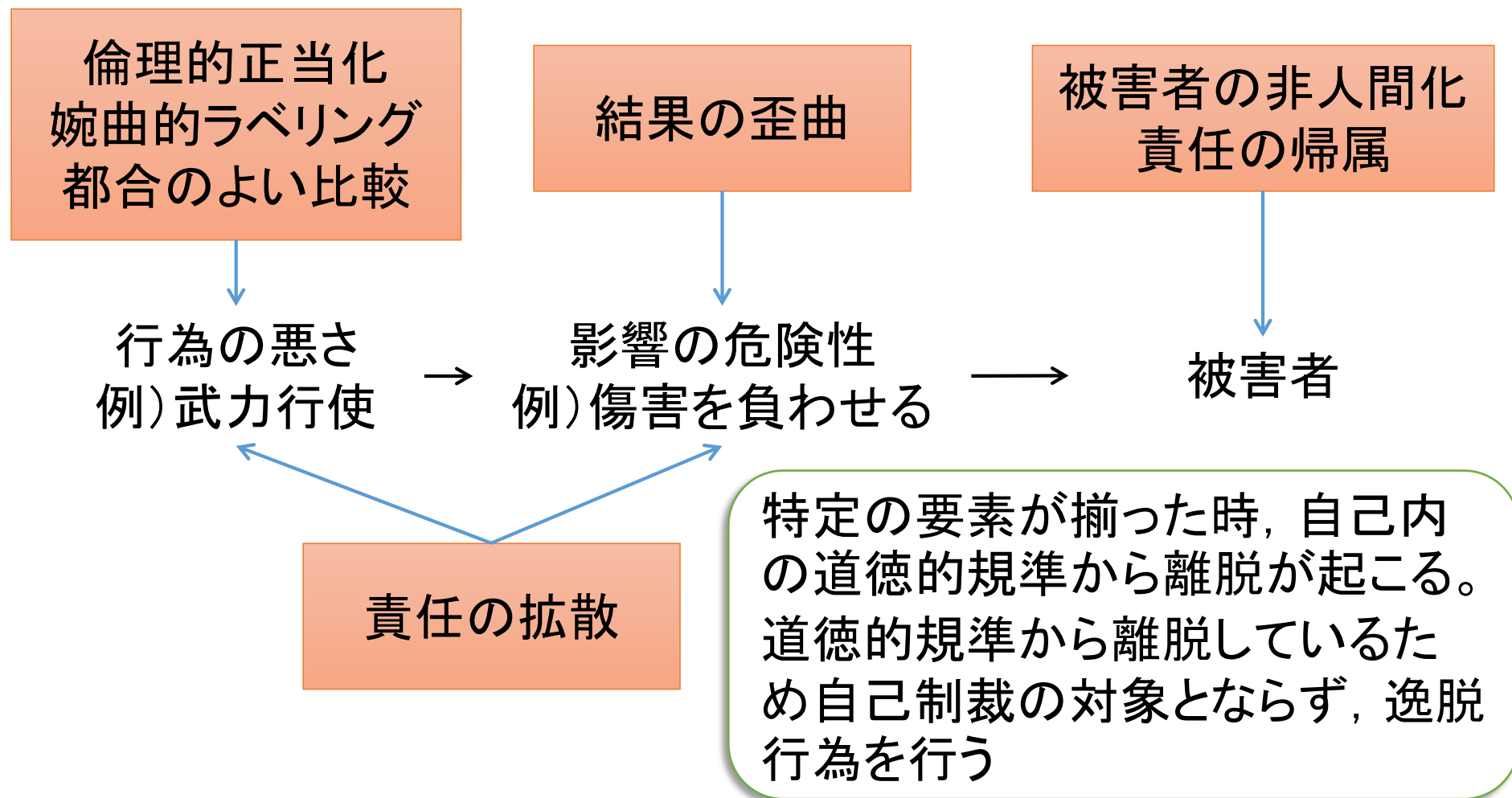
紛争や平和構築に対する認知や態度

- 文化的知能（Cultural Intelligence）
- 選択的道德不活性（Moral Disengagement）
- 道徳的な葛藤をもたらす紛争シナリオに対する態度
- 紛争の原因，解決方法に対する態度（自由記述）

文化的知能

- 文化的に多様な場面に立った個人が、その場面で効果的に機能する能力 (Van Dyneら, 2012)
- 単純接触仮説 (Zajonc, 1963)
 - 人は、繰り返し触れた刺激に対して、好意を持つ傾向がある
 - 多様な(対立関係にある)人同士が関わる機会を持つことで、好意度が高まることを目指す
- 共通目標の設定による集団間葛藤の低減 (Sherifら, 1961)
 - 葛藤状態にある集団において、集団が共有できる目標を設定し行動することで、集団間葛藤が低減する。
 - 課題等の設定による認知的な葛藤の低減

選択的道德不活性 (Bandura, 1999など)



選択的道德不活性に対する 平和構築・紛争予防教育の効果

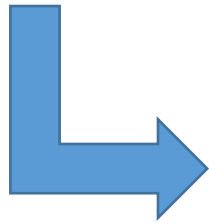
- 社会的学習理論:

- 道德への取り組み(Moral Engagement)は、葛藤場面に対する平和的解決場面のモデリングを通して、社会的に学習される(Bandura, 1999)

平和構築・紛争予防手法の学習

共同プロジェクトを通して、平和構築、紛争予防に対する多様な考え方を学習する

ケーススタディから逸脱のもたらす結果について学習する



道德不活性の程度
が低減？

方法

- 調査対象者
 - GCPを受講している6カ国75名の大学生，大学院生
 - 多くが20代前半，男女はほぼ同数
- 調査方法
 - インターネットを使用したアンケートサービスを通して匿名で実施
 - 教育プログラムの前後に調査を行う一群事前事後計画
 - 受講生の国籍，居住地が多様であったため，すべて英語で実施
- 分析対象
 - 事前調査：教育プログラム開始前（回答者60名）
 - 事後調査：5週間の教育プログラム終了後（回答者60名）
 - 本発表では事前，事後の両調査に回答をした39名を分析対象

尺度：文化的知能 (Van Dyne, 2012)

方略

- 自分が有する文化に対する知識や異文化経験を目前の関わりに活用する方法

知識

- 文化間の類似, 相違を分析するために要する知識

動機づけ

- 異なる文化に対する関心や, 関わりへの欲求

行動

- 文化的に多様な場面で実際にとりうる行動レパートリー

尺度：道徳不活性

- Moral (Dis)engagement Scale (McAlister, 2001)

- Bandura (1999)に基づき、道徳不活性の程度を(1)結果の歪曲, (2)倫理的正当化, (3)責任の拡散, (4)都合のよい比較, (5)責任の帰属と非人間化の5側面について、「強く同意する」から「全く同意しない」までの5件法による回答

- 導入文

When do you believe your nation should use military force? Should we use military force when . . .

「military force (武力行使)」⇒直接的表現

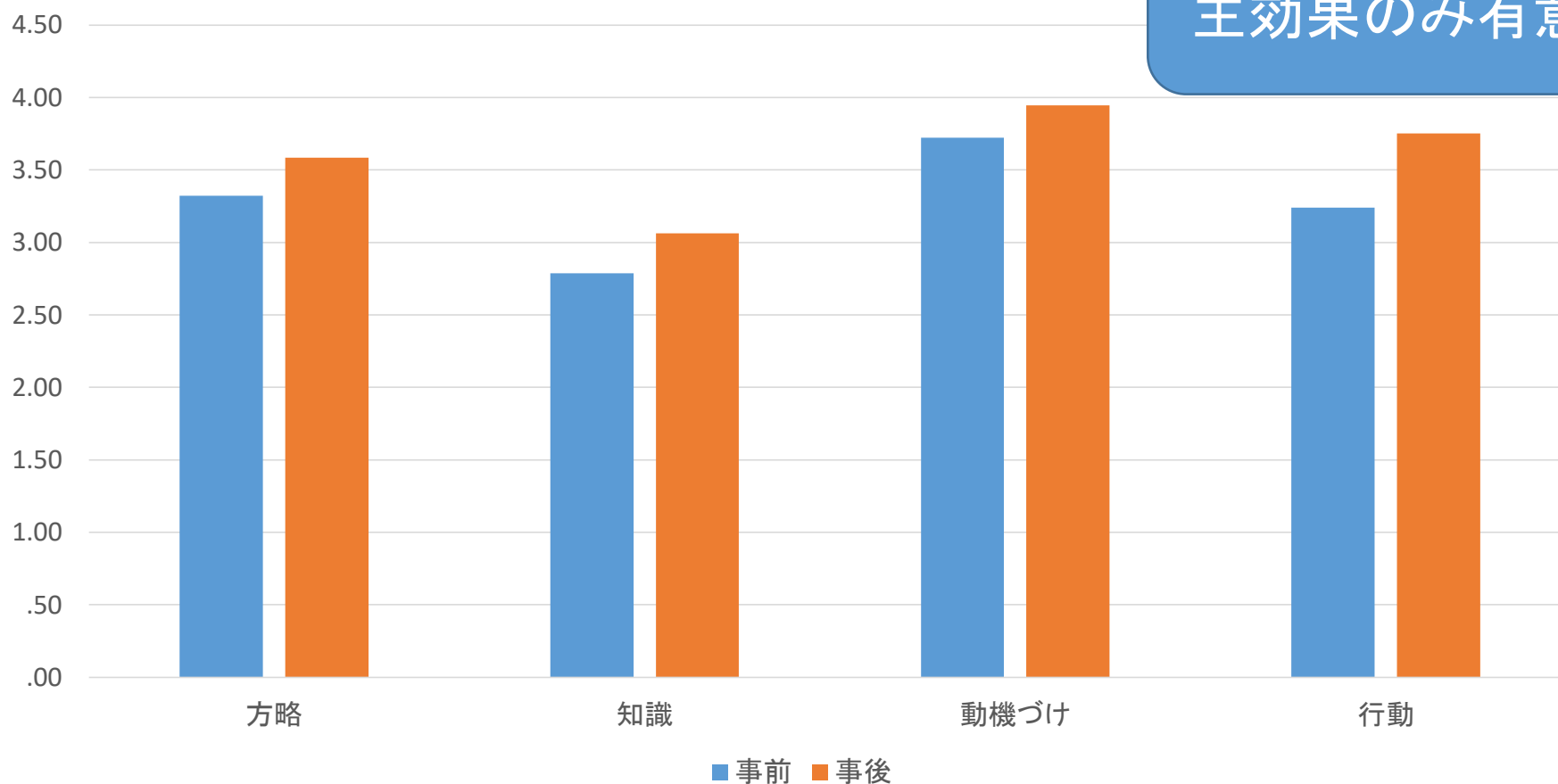
「war (戦争)」⇒婉曲的ラベリング

- 項目例

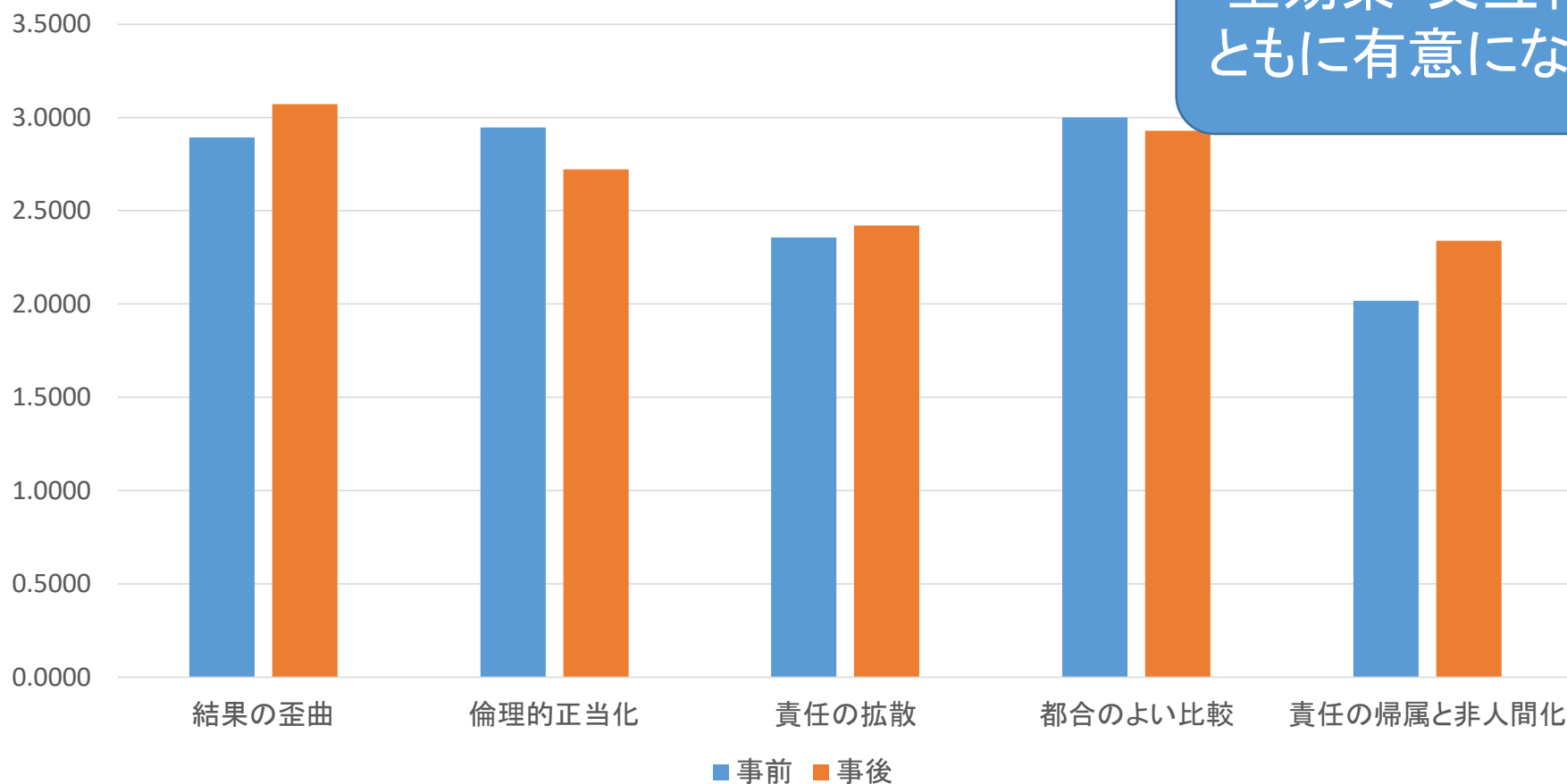
- 「被害が軍事目標に限定されるとき」)に対して、を求めた。ここで、導入文にあるしている。続く15項目で残る5要素について測定している。

結果と考察：文化的知能の変化

事前事後の
主効果のみ有意



結果と考察：選択的道德的不活性の変化



「平和教育」に対する示唆

- 「文化的知能」の上昇
 - 多様な(対立関係にある人)との対話⇒単純接触仮説(Zajonc, 1968)
 - 発展コースで共通目標を設定することで, 集団間葛藤がさらに低減し(Sherifら, 1961), 文化的知能のさらなる上昇が見込まれる。
- 「選択的道德不活性」は変化せず
 - 受講者のベースライン
 - 社会的事象の影響(McAlister, Bandura & Owen, 2006)
⇒プログラム実施中に民族紛争で緊張状態を経験
 - 発展コースで学生同士がプロジェクトを介して紛争経験を共有することで上昇が見込まれるか？

「評価」に対する示唆

- 回答数の少なさ
 - 事前調査に某所の通信設備が爆撃(?)を受け、通信が混乱
 - 「評価」を実施することの意義に対する温度差
 - これまで・・・
授業を担当する教員の多くが紛争での実務経験者
 - ⇒ 学術的な視点での評価の意義を理解しづらい
 - ⇒ 受講生に対して、評価のための調査への回答を積極的には勧めず
 - ⇒ 回答数の減少(受講生55名に対して、事後調査回答者が14名)
 - 本研究での調査では・・・
評価結果を教員に対して即時的フィードバック
 - ⇒ 評価結果に対する関心、評価の価値を実感
 - ⇒ 評価結果を授業の内容に反映させようという動機
 - ⇒ 受講学生に対して、評価アンケートへの回答を勧めた
 - 現場の実務者に対して、評価の価値を伝える工夫
(特に心理・教育的プログラムにおいて)

引用文献

- Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, 3(3), 193-209
- Bandura, A. (2001) Social cognitive theory: An agentic perspective, *Annual Review of Psychology*, 52, 1–26
- McAlister, A. L.(2001). Moral disengagement: Measurement and modification. *Journal of Peace Research*, 38, 87-99.
- McAlister, A. L., Bandura, A., & Owen, S. V. (2006). Mechanisms of moral disengagement in support of military force: The impact of Sept. 11. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 25, 141-165.
- McAlister, A. L., Barroro, C., Peters, R. J., Ama, E., & Kelder, S. (1998). Right to kill? Promoting moral disengagement in a quasi-experimental pilot study. Unpublished manuscript, University of Texas Health Science Center, Houston, TX.